



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社イトヨーギョー 上場取引所 東  
 コード番号 5287 URL <http://www.itoyogyo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑 中 浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 人事総務室長 (氏名) 山崎 智彦 (TEL) 06-4799-8850  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,589	10.3	45	215.9	54	166.4	△195	—
28年3月期	2,348	△4.1	14	△32.7	20	△30.4	18	△47.0

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△65.56	—	△6.4	1.3	1.8
28年3月期	6.17	—	0.6	0.5	0.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,119	2,958	71.8	990.69
28年3月期	4,021	3,158	78.5	1,057.91

(参考) 自己資本 29年3月期 2,958百万円 28年3月期 3,158百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△23	△277	164	536
28年3月期	231	△33	△32	672

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	19	97.3	0.6
29年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	25	—	0.8
30年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		52.3	

3. 平成30年3月期の業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	984	2.9	△72	—	△70	—	△77	—	△26.01
通期	2,554	△1.4	55	22.2	60	11.1	45	—	15.29

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- |                     |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数           |
| ③ 期中平均株式数           |

29年3月期	3,568,000 株	28年3月期	3,568,000 株
29年3月期	581,865 株	28年3月期	582,165 株
29年3月期	2,985,908 株	28年3月期	2,985,843 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	23
(税効果会計関係)	24
(賃貸等不動産関係)	25
(セグメント情報等)	27
(持分法損益等)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 当期の経営成績

当事業年度における経済情勢は、新興国を中心に成長が幾分減速したものの、世界経済は総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。わが国経済では、一部に改善の遅れがみられるなか、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、米国のトランプ政権誕生による自国優先な内向き傾向などによる海外経済の不確実性や、金融資本市場の変動の影響等について、留意する必要があります。

当社の関連する業界におきましては、政府のインフラ長寿命化基本計画や国土強靱化基本法のもと、東日本大震災や熊本地震からの早期復興・創生や、道路施設の老朽化対策、道路の防災・震災対策や代替性の確保のための道路ネットワークの整備、生活道路・通学路の安全対策による国民の安全・安心への取り組みを政策態度に掲げられています。また、政府方針に基づき、経済対策の一環である2016年度予算の前倒し執行や補正予算による押し上げ効果により、公共事業が堅調に推移いたしました。今後は、オリンピック関連投資の本格化もあって、高めの水準を維持することが想定されます。さらに、当社の無電柱化対策製品と関連して、「無電柱化の推進に関する法律」が施行され、新たな国の無電柱化推進計画の策定が進められています。加えて、従来の手法と異なる「次世代の無電柱化手法」として、低コスト手法によるモデル施工の計画が各地域で進められております。

このような状況の中で、当社は中期ビジョンとして「自ら需要をつくれる企業」、単年度においては「Challenge for Change—その先に広がる景色と未来への情熱」という社内スローガンを経営方針として掲げ、事業を推進いたしました。

製商品に関しましては、交通事故対策ともなる自転車通行の優位性強化製品である「ライン導水ブロック」等の道路製品の販売促進活動を推進するとともに、タイ王国の大手コンクリート製品メーカーとの事業提携についてMOU締結を行い、国内だけではなく海外に対しても当社製品の拡販の準備を進めております。また、中期ビジョンの核となる、主に政府の「無電柱化低コスト手法技術検討委員会」の方針に基づき開発・設計された無電柱化製品「D. D. BOX」シリーズ、そして新製品の埋設型小型ボックス「S. D. BOX」の開発、さらには東京都建設局の指導のもと開発した自転車ペダル対応縁石「ペダルーブ」など、既存製品の付加価値を高める技術開発を導入しながら知的財産権の取得に注力し、公共事業だけでなく民間事業への積極的な営業活動を進めてまいりました。また、環境対策商品である「ヒュームセプター」や「ドルフィンウォーターケア」についても、官民の環境への意識と理解が高まるなか、周知活動に邁進してまいりました。また、「ドルフィンウォーターケア」につきましては、新築物件でのご採用を目指し、設計事務所様や民間企業様へのご提案を強化してまいりました。

一方で、無電柱化製品を含む当社が取扱う付加価値の高い製品は、その特殊性から、普及までに時間を要する商材もあります。また、近年頻発している日本特有の大規模な自然災害が発生した際に、復旧・復興事業に優先的に予算配分される不確実性もあり、このような要因を織り込んで、国・地方自治体並びに民間需要の方向性を見極めつつ、段階を踏み一歩ずつ着実な成長を目指しながら、中期ビジョンである「自ら需要をつくれる企業」に向けた実践、そして、永続企業に必要な「持続可能な収益モデル」の早期確立等に注力してまいりました。

また、生産面におきましては、工場近隣土地の買収を行い、出荷エリアの拡張・製品置き場の拡張等の環境改善にも取り組んでまいりました。

加えて、保有遊休土地の将来に向けた有効活用と運用を模索し、積極的な課題解決に取り組んでまいりました。

当事業年度における具体的諸施策は、次のとおりであります。

- ① 「新たな収益モデルのステージ構築」を推進
- ② 「開発業務の方向性と切り口」の確認
- ③ 「営業戦略の構築とシステムの一元化」を推進
- ④ 「新製商品の販売強化」の認識共有
- ⑤ 「生産効率と品質の両立」を強化
- ⑥ 「保有資産の創出と有効活用」を推進
- ⑦ 「社内体制強化」の認識共有と強化

その結果、当事業年度の売上高は25億89百万円（前事業年度比10.3%増）、営業利益は45百万円（同215.9%増）、経常利益は54百万円（同166.4%増）、当期純損失は1億95百万円（前事業年度は当期純利益18百万円）となりました。平成29年4月21日付で公表いたしました「固定資産の譲渡及び特別損失の計上に伴う業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、資産の整理・有効活用のため、多額の特別損失を計上しております。

当事業年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) コンクリート関連事業

コンクリート関連事業の売上高は17億63百万円（前事業年度比3.6%増）、セグメント損失は26百万円（前事業年度はセグメント損失27百万円）となりました。

当事業年度における同事業の売上高は、かねてより大きく影響していた道路製品等の発注遅れの好転が下期にかけ顕著に表れましたが、当社製品の中で特に付加価値の高いライン導水ブロックを中心とした道路製品が確実な受注に至らず当初計画に到達しなかったことから、セグメント損失を計上しております。

(ロ) 建築設備機器関連事業

建築設備機器関連事業の売上高は7億64百万円（前事業年度比30.5%増）、セグメント利益は53百万円（同67.4%増）となりました。

当事業年度における同事業の売上高は、工事進行基準による計上遅れがみられていた公共事業を中心とした中・大型工事物件を受注・完工いたしました。これらの結果、同事業の売上高、セグメント利益ともに当初計画を大幅に上回る結果となりました。

(ハ) 不動産関連事業

不動産関連事業の売上高は61百万円（前事業年度比2.4%増）、セグメント利益は30百万円（同11.3%増）となりました。売上高、セグメント利益ともにほぼ当初の計画どおりに推移いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期の資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当事業年度末の流動資産は19億68百万円となり、前事業年度末に比べ91百万円増加しました。

完成工事未収入金の増加1億59百万円、受取手形の増加91百万円、現金及び預金の減少1億36百万円が主な理由であります。

当事業年度末の固定資産は21億50百万円となり、前事業年度末に比べ6百万円増加しました。

有形固定資産の取得による増加2億92百万円、投資有価証券の増加17百万円、減損損失等による有形固定資産の減少2億68百万円、関係会社株式の減少26百万円が主な理由であります。

この結果、総資産は41億19百万円となり、前事業年度末に比べ97百万円増加しました。

(ロ) 負債

当事業年度末の流動負債は6億80百万円となり、前事業年度末に比べ1億30百万円増加しました。

工事未払金の増加80百万円、未払金の増加29百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加19百万円が主な理由であります。

当事業年度末の固定負債は4億80百万円となり、前事業年度末に比べ1億67百万円増加しました。

長期借入金の増加1億76百万円が主な理由であります。

この結果、負債合計は11億61百万円となり、前事業年度末に比べ2億98百万円増加しました。

(ハ) 純資産

当事業年度末の純資産は29億58百万円となり、前事業年度末に比べ2億円減少しました。

その他有価証券評価差額金の増加13百万円、繰越利益剰余金の減少2億12百万円が主な理由であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期のキャッシュ・フローの状況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、23百万円（前年同期2億31百万円の資金獲得）となりました。

収入の主な内訳は、減損損失2億16百万円、仕入債務の増加79百万円、支出の主な内訳は、売上債権の増加2億72百万円、税引前当期純損失1億86百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、2億77百万円（前年同期33百万円の資金使用）となりました。

支出の内容は、有形固定資産の取得による支出2億90百万円、収入の内容は、有形固定資産の売却による収入12百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は、1億64百万円（前年同期32百万円の資金使用）となりました。

収入の内容は、長期借入れによる収入2億円、支出の主な内訳は、配当金の支払額による支出18百万円、リース債務の返済による支出14百万円であります。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しといたしましては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などもあり、景気の下振れや2019年実施予定の消費税引き上げへの対応など、我が国の景気を下押しする不安要素も存在しておりますが、先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続くことが見込まれます。

当社関連市場におきましても、具体的には、国土交通省の平成29年度道路関係予算において掲げられた東日本大震災や熊本地震等による「被災地の復旧・復興」を加速させるとともに、「国民の安全・安心の確保」、「生産性向上による成長力の強化」及び「地域の活性化と豊かな暮らしの実現」の4分野に重点的に取り組む方針とともに、「無電柱化の推進」「道路施設の老朽化対策」「道路の防災・震災対策」「自転車通行空間の確保等を含む交通安全対策の推進」などに関連する公共事業や、2020年開催の東京オリンピックに関連するインフラ整備や各種民間開発が本格化してくるものと思われます。さらに、当社の無電柱化対策製品と関連して、「無電柱化の推進に関する法律」が施行され、新たな国の無電柱化推進計画の策定が進められています。加えて、従来の手法と異なる「次世代の無電柱化手法」として、低コスト手法によるモデル施工の計画が各地域で進められています。当社としましてもこの方向性に沿う開発コンセプトをもつD.D. BOXシリーズ、S.D. BOXを適材適所に対応するメニューとして提案しながら、詳細な情報を入手し引き続き営業を強化しているところであります。また、ヒュームセプター等の環境製品につきましても、官民の環境への意識と理解が高まるなか、今後も周知活動に邁進する所存であります。

また、高度経済成長期以降に整備されたインフラの老朽化対策が喫緊の課題であり、下水道分野におきましても「管路の老朽化対策」が喫緊の課題となっております。このような環境から、引き続き円安に伴う原材料価格の高騰、海外景気の下振れ等のリスクが考えられつつも、当社製商品の需要は堅調に推移するものと見込んでおります。

次期といたしましては、昨年度までの課題を基に抜本的な具体策を明示し、行動しつつ、「3. 経営方針(4) 会社の対処すべき課題」に記載のとおり、「持続可能な収益モデル」の早期確立のため、次期の経営方針として「Challenge the New Stage! -高い向上心をもって羽ばたこう!」という社内スローガンを掲げ、引き続き、官民各顧客に対し当社の強みである付加価値の高い既存製商品の独自性・優位性を高める周知活動の徹底強化、知的財産権を活用した製商品開発、異業種連携による新たなネットワークの構築、当社が保有する資産の更なる有効活用、それらを推進するための各種投資等を積極的に行ってまいります。

一方で、無電柱化製品を含む当社が取扱う付加価値の高い製品は、その特殊性から、普及までに時間を要する商材もあります。また、近年頻発している日本特有の大規模な自然災害が発生した際に、復旧・復興事業に優先的に予算配分される不確実性もあり、このような要因を織り込んで、国・地方自治体並びに民間需要の方向性を見極めつつ、段階を踏み一歩ずつ着実な成長を目指してまいります。

以上の状況を考慮し、現時点での次期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)の業績見通しにつきましては、売上高25億54百万円、営業利益55百万円、経常利益60百万円、当期純利益45百万円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、日本国内であることから日本基準を適用しております。今後につきましては国際財務報告基準(IFRS)に関する動向を注視し、適用について適切に対応していく方針であります。



## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	672,577	536,333
受取手形	312,663	403,717
電子記録債権	17,742	37,690
売掛金	288,850	289,954
完成工事未収入金	144,435	304,424
商品及び製品	367,294	339,013
原材料及び貯蔵品	44,633	42,499
前払費用	4,825	8,616
その他	24,994	7,303
貸倒引当金	△485	△580
流動資産合計	1,877,532	1,968,973
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 978,400	※1 1,096,101
減価償却累計額	△769,917	△784,236
建物(純額)	208,482	311,865
構築物	357,848	380,389
減価償却累計額	△297,424	△305,989
構築物(純額)	60,423	74,399
機械及び装置	1,926,320	1,933,800
減価償却累計額	△1,863,563	△1,876,148
機械及び装置(純額)	62,756	57,652
車両運搬具	47,113	47,113
減価償却累計額	△47,113	△47,113
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	455,486	460,464
減価償却累計額	△439,388	△442,994
工具、器具及び備品(純額)	16,097	17,470
土地	※1 1,130,188	※1 1,033,126
リース資産	40,332	51,138
減価償却累計額	△17,016	△24,800
リース資産(純額)	23,315	26,337
建設仮勘定	4,270	8,325
有形固定資産合計	1,505,535	1,529,178
無形固定資産		
ソフトウェア	2,792	1,754
電話加入権	818	818
リース資産	7,314	5,326
無形固定資産合計	10,925	7,898

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	92,900	110,002
関係会社株式	52,518	26,152
破産更生債権等	36,327	36,327
長期前払費用	4,488	5,829
投資不動産(純額)	※2 461,288	※2 453,000
差入保証金	6,135	7,480
その他	10,138	10,840
貸倒引当金	△36,327	△36,327
投資その他の資産合計	627,470	613,306
固定資産合計	2,143,930	2,150,383
資産合計	4,021,463	4,119,357
負債の部		
流動負債		
支払手形	317,133	311,526
買掛金	76,296	80,539
1年内返済予定の長期借入金	—	19,992
未払金	44,834	74,040
工事未払金	49,892	130,885
未払法人税等	6,732	12,603
未払費用	1,080	2,238
繰延税金負債	335	319
前受金	867	1,826
預り金	10,133	10,189
リース債務	12,652	15,140
完成工事補償引当金	389	556
賞与引当金	7,400	14,980
その他	22,438	5,706
流動負債合計	550,186	680,545
固定負債		
長期借入金	—	176,676
長期未払金	87,000	75,000
繰延税金負債	70,120	73,660
リース債務	35,443	30,298
退職給付引当金	106,582	111,461
その他	13,387	13,387
固定負債合計	312,533	480,483
負債合計	862,719	1,161,028



(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	249,075	249,075
資本剰余金合計	249,075	249,075
利益剰余金		
利益準備金	61,400	61,400
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	133,083	132,330
別途積立金	1,920,000	1,920,000
繰越利益剰余金	476,983	264,052
利益剰余金合計	2,591,466	2,377,782
自己株式	△217,746	△217,699
株主資本合計	3,122,795	2,909,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,948	49,170
評価・換算差額等合計	35,948	49,170
純資産合計	3,158,743	2,958,328
負債純資産合計	4,021,463	4,119,357

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1,239,235	1,281,416
商品売上高	650,375	679,841
工事売上高	389,260	556,722
不動産売上高	60,348	61,775
ロイヤリティー収入	9,519	9,947
売上高合計	2,348,740	2,589,703
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	299,636	299,637
当期製品製造原価	692,973	691,860
合計	992,609	991,497
製品他勘定振替高	※2 2,198	※2 2,916
製品期末たな卸高	299,637	283,762
製品売上原価	690,774	704,818
商品売上原価		
商品期首たな卸高	58,638	67,657
当期商品仕入高	429,089	427,373
他勘定受入高	※3 6,934	※3 5,609
合計	494,662	500,640
商品他勘定振替高	※4 222	※4 766
商品期末たな卸高	67,657	55,251
商品売上原価	426,783	444,621
工事売上原価	329,477	471,868
不動産売上原価	24,624	20,777
売上原価合計	※10 1,471,659	※10 1,642,086
売上総利益	877,080	947,616
販売費及び一般管理費	※1, ※5 862,705	※1, ※5 902,198
営業利益	14,375	45,417
<b>営業外収益</b>		
受取利息	31	3
受取配当金	1,863	2,108
仕入割引	388	723
スクラップ売却益	242	95
貸倒引当金戻入額	1,075	—
為替差益	1,071	—
助成金収入	1,482	7,962
雑収入	2,007	3,518
営業外収益合計	8,163	14,411

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外費用		
支払利息	680	885
支払手数料	1,203	2,851
減価償却費	76	65
為替差損	—	1,203
雑損失	—	0
営業外費用合計	1,960	5,005
経常利益	20,578	54,823
特別利益		
固定資産売却益	※6 —	※6 1,654
特別利益合計	—	1,654
特別損失		
固定資産売却損	※7 —	※7 0
固定資産除却損	※8 249	※8 48
減損損失	※9 —	※9 216,131
関係会社株式評価損	—	26,366
災害による損失	1,700	—
特別損失合計	1,949	242,546
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	18,628	△186,068
法人税、住民税及び事業税	3,880	10,036
法人税等調整額	△3,670	△335
法人税等合計	209	9,700
当期純利益又は当期純損失(△)	18,419	△195,769

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	500,000	249,075	249,075	61,400	130,556	1,920,000	481,992	2,593,948
当期変動額								
剰余金の配当							△20,901	△20,901
当期純利益							18,419	18,419
自己株式の取得								
自己株式の処分								
固定資産圧縮積立金の積立					3,292		△3,292	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△765		765	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					2,527		△5,009	△2,481
当期末残高	500,000	249,075	249,075	61,400	133,083	1,920,000	476,983	2,591,466

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△217,708	3,125,315	45,492	45,492	3,170,808
当期変動額					
剰余金の配当		△20,901			△20,901
当期純利益		18,419			18,419
自己株式の取得	△38	△38			△38
自己株式の処分					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△9,544	△9,544	△9,544
当期変動額合計	△38	△2,520	△9,544	△9,544	△12,064
当期末残高	△217,746	3,122,795	35,948	35,948	3,158,743

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	500,000	249,075	249,075	61,400	133,083	1,920,000	476,983	2,591,466
当期変動額								
剰余金の配当							△17,915	△17,915
当期純利益							△195,769	△195,769
自己株式の取得								
自己株式の処分								
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮積立金の取崩					△752		752	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					△752		△212,931	△213,684
当期末残高	500,000	249,075	249,075	61,400	132,330	1,920,000	264,052	2,377,782

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△217,746	3,122,795	35,948	35,948	3,158,743
当期変動額					
剰余金の配当		△17,915			△17,915
当期純利益		△195,769			△195,769
自己株式の取得					
自己株式の処分	46	46			46
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			13,222	13,222	13,222
当期変動額合計	46	△213,637	13,222	13,222	△200,414
当期末残高	△217,699	2,909,157	49,170	49,170	2,958,328

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	18,628	△186,068
減価償却費	77,104	78,437
減損損失	-	216,131
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,452	95
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,200	7,580
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,820	4,925
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△22	167
受取利息及び受取配当金	△1,895	△2,111
支払利息	680	885
為替差損益(△は益)	△1,071	1,203
関係会社株式評価損	-	26,366
固定資産売却損益(△は益)	-	△1,654
固定資産除却損	249	48
売上債権の増減額(△は増加)	124,540	△272,093
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,818	30,414
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△12,053	13,608
その他の固定資産の増減額(△は増加)	1,629	△3,409
仕入債務の増減額(△は減少)	26,542	79,355
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,640	△16,607
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△103	16,548
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△10,273	△12,000
小計	227,347	△18,177
利息及び配当金の受取額	1,895	2,111
利息の支払額	△680	△885
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	2,449	△6,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,012	△23,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,238	△290,347
有形固定資産の売却による収入	-	12,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,238	△277,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	-	△3,332
リース債務の返済による支出	△11,902	△14,327
自己株式の取得による支出	△38	-
配当金の支払額	△20,923	△18,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,864	164,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	164,909	△136,243
現金及び現金同等物の期首残高	507,668	672,577
現金及び現金同等物の期末残高	※1 672,577	※1 536,333

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品、製品、原材料

総平均法

(2) 未成工事支出金

個別法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 4年～50年

機械及び装置 9年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。



#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 完成工事補償引当金

請負工事の補修による費用支出に備えるため、保証期間内の補修費用見込額に基づき計上しております。

##### (3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）第50項(1)第3号、年金資産の期末時価及び当事業年度末における株式給付規程に基づく期末勤務ポイントに基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### 5 収益及び費用の計上基準

売上の計上基準は、原則として出荷基準によっておりますが、建築設備部の売上は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

また、商品のうち輸入機械の据付工事を含む契約については、据付完了時点で売上を計上しております。

#### 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金としております。

#### 7 その他財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

##### (会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

## ※1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務

## (1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	68,002千円	65,657千円
土地	220,257 〃	220,257 〃
計	288,259千円	285,915千円

## (2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	—	—

## ※2 投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	592,808千円	603,729千円

## 3 貸出コミットメント契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関1行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメントに係る借入金実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメント総額	300,000千円	300,000千円
借入金実行残高	—	—
差引残高	300,000千円	300,000千円

## 4 財務制限条項

前事業年度(平成28年3月31日)

コミットメント契約には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合は、貸付人の請求により、直ちにその債務全額を返済することになっております。

(1) 借入人は、平成28年3月決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成27年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額の75%以上に維持すること。

(2) 借入人は、平成28年3月決算期の末日における借入人の単体の損益計算書及び単体のキャッシュ・フロー計算書において、以下の計算式の基準値が0未満とならない状態を維持すること。

$$\text{基準値} = \text{経常損益} + \text{減価償却費}$$

当事業年度(平成29年3月31日)

(1) 借入人は、平成29年3月決算期の末日における借入人の単体の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成28年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額の75%以上に維持すること。

(2) 借入人は、平成29年3月決算期の末日における借入人の単体の損益計算書及び単体のキャッシュ・フロー計算書において、以下の計算式の基準値が0未満とならない状態を維持すること。

$$\text{基準値} = \text{経常損益} + \text{減価償却費}$$

## (損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料及び手当	285,641千円	301,081千円
賞与引当金繰入額	5,579 "	25,700 "
退職給付費用	11,902 "	16,413 "
運搬費	158,176 "	159,835 "
減価償却費	16,792 "	17,939 "
おおよその割合		
販売費	64.5%	64.8%
一般管理費	35.5%	35.2%

※2 他勘定へ振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
商品他勘定受入	47千円	110千円
その他	2,150 "	2,806 "
計	2,198千円	2,916千円

※3 他勘定より振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
原材料仕入高よりの振替高	1,139千円	337千円
製品よりの振替高	47 "	110 "
その他	5,747 "	5,161 "
計	6,934千円	5,609千円

※4 他勘定へ振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
研究開発費	16千円	69千円
その他	205 "	696 "
計	222千円	766千円

※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	66,805千円	42,047千円

※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	一千円	1,654千円

※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地	一千円	0千円

※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	240千円	一千円
工具、器具及び備品	8千円	7千円
構築物	一千円	41千円
計	249千円	48千円

※9 減損損失

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は事業区分を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び賃貸資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

遊休資産等については、当事業年度において売却の意思決定を行ったことに伴い、売却予定の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(172,150千円)として特別損失に計上しております。

事業用資産については、当事業年度において本店移転の意思決定を行ったことに伴い、取壊しが予定されている建物及び建物附属設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(43,981千円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失には、処分見込費用(17,500千円)が含まれております。

当事業年度における減損損失の内訳は以下のとおりであります。

用途	場所	種類	金額(千円)
遊休資産等	兵庫県高砂市	土地	172,150
事業用資産	兵庫県神戸市	建物他	43,981
計			216,131

なお、土地については売却予定価額を回収可能価額として算出し、建物及び建物附属設備については備忘価額を回収可能価額として算出しております。

※10 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上原価	964千円	4,187千円

なお、たな卸資産の内訳は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
商品及び製品	964千円	4,187千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,568,000	—	—	3,568,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	582,131	34	—	582,165

(注) 1 当社は、平成23年11月25日開催の取締役会において、「株式給付型ESOP信託」を導入することを決議いたしました。この導入に伴い、平成23年12月16日付で日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が当社株式を250,000株取得しております。なお、当事業年度期首及び当事業年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式が248,400株含まれております。

## 2 (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 34株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	22,639	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)に対する配当金1,738千円を含んでおります。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,405	6	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)に対する配当金1,490千円を含んでおります。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,568,000	—	—	3,568,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	582,165	—	300	581,865

(注) 1 当社は、平成23年11月25日開催の取締役会において、「株式給付型ESOP信託」を導入することを決議いたしました。この導入に伴い、平成23年12月16日付で日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が当社株式を250,000株取得しております。なお、当事業年度期首及び当事業年度末の自己株式数には、信託が保有する自社の株式がそれぞれ248,400株、248,100株含まれております。

## 2 (変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

信託が保有する当社株式交付に伴う減少 300株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	19,405	6	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)に対する配当金1,490千円を含んでおります。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,873	8	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)に対する配当金1,984千円を含んでおります。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	672,577千円	536,333千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—	—
現金及び現金同等物	672,577千円	536,333千円

## (リース取引関係)

## ファイナンス・リース取引

## 所有権移転ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

## ・無形固定資産

主として全社で使用する事務管理用コンピュータソフト(ソフトウェア)であります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

## ・有形固定資産

主として工場で使用するフォークリフト(車両運搬具)であります。

## ・無形固定資産

主として全社で使用するシステム(ソフトウェア)であります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にコンクリート製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金のうち自己資金でまかなえない部分は金融機関、あるいは資本市場より調達することとしております。一時的な余資は定期預金等、安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達する方針であります。デリバティブ取引はリスク回避する手段に限定して利用することとし、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携、あるいは資本提携等を目的とする株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品及び原材料等の輸入に伴う外貨建ての債務があり、為替の変動リスクに晒されております。外貨調達は実需の範囲内で必要都度、機動的に行っております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年後であります。なお、決算期末日現在デリバティブ取引に該当する取引はありません。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、取引権限を定めた社内規程に則り、各事業部門及び管理部が主体となって主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしております。取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

## ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての仕入債務について、月次で通貨別に為替の変動リスクは把握しつつ実需の範囲で必要最小限を調達するポジションを維持し、為替相場に対してはニュートラルな姿勢で対応することとしております。なお、当社は決算期末日現在外貨建ての売掛債権はありません。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理財務室が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の2か月分相当に維持すること、また、金融機関からのコミットメントラインの取得などによる資金調達手段の多様化などにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。



## 2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前事業年度（平成28年3月31日）

科目	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	672,577	672,577	—
(2) 受取手形	312,663	312,687	24
(3) 電子記録債権	17,742	17,744	1
(4) 売掛金	288,850	288,854	3
(5) 完成工事未収入金	144,435	144,435	—
(6) 投資有価証券			
① その他有価証券	89,900	89,900	—
(7) 破産更生債権等 貸倒引当金（※1）	36,327 △36,327		
	—	—	—
資産計	1,526,170	1,526,199	29
(1) 支払手形	317,133	316,930	△202
(2) 買掛金	76,296	76,296	—
(3) 工事未払金	49,892	49,892	—
(4) 未払金	44,834	44,798	△35
(5) 長期未払金	87,000	83,587	△3,412
負債計	575,157	571,505	△3,651

（※1）破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成29年3月31日）

科目	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	536,333	536,333	—
(2) 受取手形	403,717	403,745	27
(3) 電子記録債権	37,690	37,692	2
(4) 売掛金	289,954	289,956	2
(5) 完成工事未収入金	304,424	304,495	71
(6) 投資有価証券			
① その他有価証券	107,002	107,002	—
(7) 破産更生債権等 貸倒引当金（※1）	36,327 △36,327		
	—	—	—
資産計	1,679,122	1,679,226	104
(1) 支払手形	311,526	311,335	△190
(2) 買掛金	80,539	80,539	—
(3) 工事未払金	130,885	130,885	—
(4) 未払金	74,040	73,905	△134
(5) 長期未払金	75,000	73,133	△1,866
(6) 長期借入金（※2）	196,668	196,668	—
負債計	868,660	866,468	△2,191

（※1）破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金、(5) 完成工事未収入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

## (6) 投資有価証券

時価の算定方法は、取引所の価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (7) 破産更生債権等

時価は、帳簿価額から個別貸倒引当金を控除した額により算定してしております。

## 負債

## (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 工事未払金、(4) 未払金、(5) 長期未払金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来のキャッシュ・フローを、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

## (6) 長期借入金

長期借入金はすべて変動金利であり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

科目	区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
投資有価証券(※1)	非上場株式	3,000	3,000
関係会社株式	非上場株式	52,518	26,152

(※1) 市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

## ① その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	81,956	35,622	46,333
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	6,737	5,075	1,661
	小計	88,693	40,697	47,995
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,207	1,429	△222
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,207	1,429	△222
合計		89,900	42,127	47,772

(注) 時価が著しく下落し、回復の見込みがないと判断されるものについて減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。当該有価証券の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて時価が取得原価に対し、50%以上下落したもの、もしくは、2期連続して40%以上50%未満下落したもの、3期連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

当事業年度(平成29年3月31日)

## ① その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	99,424	37,051	62,372
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	7,578	5,096	2,481
	小計	107,002	42,148	64,854
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		107,002	42,148	64,854

(注) 時価が著しく下落し、回復の見込みがないと判断されるものについて減損処理を実施し、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。当該有価証券の減損の判定にあたっては、個別銘柄別にみて時価が取得原価に対し、50%以上下落したもの、もしくは、2期連続して40%以上50%未満下落したもの、3期連続して30%以上50%未満下落したものを対象としております。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
欠損金	167,834千円	158,018千円
未払役員退職金	30,301 "	26,632 "
関係会社株式評価損	—	8,062 "
賞与引当金	2,279 "	4,615 "
たな卸資産評価損	10,085 "	9,692 "
退職給付引当金	32,593 "	34,085 "
貸倒引当金	11,258 "	11,287 "
固定資産減損損失	16,707 "	78,995 "
投資有価証券評価損	21,069 "	21,069 "
その他	2,855 "	3,998 "
繰延税金資産小計	294,981千円	356,457千円
評価性引当額	△294,981千円	△356,457千円
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△58,631千円	△58,296千円
その他有価証券評価差額金	△11,824 "	△15,683 "
繰延税金負債合計	△70,455千円	△73,979千円
繰延税金負債の純額	△70,455千円	△73,979千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.8%
(調整)		
評価性引当額	△23.5 "	△33.3 "
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.4 "	△0.2 "
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	—	0.1 "
住民税均等割	10.2 "	△0.9 "
税率変更による期末繰延税金負 債の減額修正	△17.7 "	—
税務上の繰越欠損金の使用不可	—	—
その他	△2.3 "	△1.7 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	1.1%	△5.2%

## (賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、大阪府、兵庫県及び岡山県において、賃貸用オフィスビル、賃貸用商業施設、賃貸用住宅、賃貸用駐車場等を有しております。

## (2) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

	貸借対照表計上額			決算日における 時価
	前事業年度末 残高	当事業年度 増減額	当事業年度末 残高	
遊休地	626,688	△14,696	611,991	1,531,101
オフィスビル	250,443	△1,402	249,041	154,811
商業施設	28,605	△2,144	26,460	42,000
住宅	162,226	△8,405	153,820	332,044
駐車場等	31,988	14,598	46,584	157,500
合計	1,099,953	△12,052	1,087,900	2,217,457

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

## 2 主な変動

増加	新規賃貸不動産の増加	14,620千円
減少	遊休地の転用	14,620千円
	減価償却の進行	12,052千円

3 当事業年度の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に準ずる評価書等に基づく金額であります。

## (3) 賃貸等不動産に関する損益

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他
遊休地	—	—	—	△76
オフィスビル	18,000	3,592	14,407	—
商業施設	7,460	4,893	2,566	20
住宅	30,979	16,794	14,184	1,498
駐車場等	3,909	440	3,468	—
合計	60,348	25,721	34,626	1,442

(注) 1 「賃貸収益」は不動産売上高であり、損益計算書の「売上高」に計上しております。

2 「賃貸費用」は不動産売上高に係る費用(減価償却費、支払手数料、給与及び手当等)であり、損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

3 「その他」は営業外損益(減価償却費、雑収入)であり、損益計算書の「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、大阪府、兵庫県及び岡山県において、賃貸用オフィスビル、賃貸用商業施設、賃貸用住宅、賃貸用駐車場等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

	貸借対照表計上額			決算日における 時価
	前事業年度末 残高	当事業年度 増減額	当事業年度末 残高	
遊休地	611,991	△163,620	448,371	1,350,969
オフィスビル	249,041	△1,373	247,667	160,686
商業施設	26,460	△810	25,650	42,000
住宅	153,820	△863	152,956	332,228
駐車場等	46,584	△19,860	26,725	49,675
合計	1,087,900	△186,528	901,371	1,935,560

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加	遊休地への振替	14,620千円
	固定資産の取得	8,559千円
減少	減損損失	172,150千円
	賃貸不動産の減少	14,620千円

3 当事業年度の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に準ずる評価書等に基づく金額であります。

(3) 賃貸等不動産に関する損益

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他
遊休地	—	—	—	△65
オフィスビル	18,000	3,613	14,386	—
商業施設	7,460	4,210	3,249	20
住宅	26,294	13,627	12,666	7,962
駐車場等	10,021	605	9,415	143
合計	61,775	22,056	39,719	8,060

(注) 1 「賃貸収益」は不動産売上高であり、損益計算書の「売上高」に計上しております。

2 「賃貸費用」は不動産売上高に係る費用(減価償却費、支払手数料、給与及び手当等)であり、損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

3 「その他」は営業外損益(減価償却費、雑収入)であり、損益計算書の「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コンクリート関連事業」を中心に事業活動を展開しており、主に取り扱う製商品別に営業部門を設け、本社で統括しております。

報告セグメントは「コンクリート関連事業」、「建築設備機器関連事業」、「不動産関連事業」と致しております。「コンクリート関連事業」は、道路関連製品・パイコン製品を中心に製造販売を行っております。「建築設備機器関連事業」は、空調・給排水設備を中心とする建築設備機器の販売・施工・メンテナンスを行っております。「不動産関連事業」は、賃貸用マンション・駐車場の賃貸管理を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,702,547	585,844	60,348	2,348,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,702,547	585,844	60,348	2,348,740
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△27,152	31,868	27,322	32,038
セグメント資産	3,245,400	314,773	461,288	4,021,463
その他項目				
減価償却費	64,940	188	11,975	77,104
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	53,331	350	—	53,681

(注) 各報告セグメントにおけるセグメント利益又はセグメント損失は、営業損益を使用しております。



当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	1,763,621	764,306	61,775	2,589,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,763,621	764,306	61,775	2,589,703
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△26,990	53,346	30,397	56,753
セグメント資産	3,188,620	477,737	453,000	4,119,357
その他項目				
減価償却費	66,512	298	11,626	78,437
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	287,709	327	8,559	296,596

(注) 各報告セグメントにおけるセグメント利益又はセグメント損失は、営業損益を使用しております。

## 4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	32,038	56,753
棚卸資産の調整額	△17,663	△11,335
財務諸表の営業利益	14,375	45,417

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## (1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## ① 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## ② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## (1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## ① 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## ② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産関連事業	計		
減損損失	43,645	335	172,150	216,131	—	216,131

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,057円91銭	990円69銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	3,158,743	2,958,328
普通株式に係る純資産額(千円)	3,158,743	2,958,328
普通株式の発行済株式数(千株)	3,568	3,568
普通株式の自己株式数(千株)	582	581
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	2,985	2,986

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額又は1株当 たり当期純損失金額(△)	6円17銭	△65円56銭
(算定上の基礎)		
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)(千円)	18,419	△195,769
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当 期純損失金額(△)(千円)	18,419	△195,769
期中平均株式数(千株)	2,985	2,985

- (注) 1 前事業年度及び当事業年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前事業年度248,400株、当事業年度248,326株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度248,400株、当事業年度248,100株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。